

廣錠科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國112及111年第2季

地址：新北市汐止區新台五路一段93號24樓

電話：(02)7753-5888

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12	五
(六) 重要會計項目之說明	12~43	六~二七
(七) 關係人交易	43~46	二八
(八) 質抵押之資產	47	二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	47~49	三十
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	49	三一
2. 轉投資事業相關資訊	49	三一
3. 大陸投資資訊	49~50	三一
4. 主要股東資訊	50	三一
(十四) 部門資訊	50	三二

會計師核閱報告

廣錠科技股份有限公司 公鑒：

前 言

廣錠科技股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 3,216 仟元及新台幣 808 仟元，分別占合併資產總額之 0.17% 及 0.04%；負債總額分別為新台幣 63 仟元及新台幣 232 仟元，分別占合併負債總額之 0.01% 及 0.02%；其民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 2,969

仟元、新台幣(1,466)仟元、新台幣 2,964 仟元及新台幣(2,732)仟元，分別占合併綜合損益總額(8.08)%、15.45%、(5.22)%及 18.61%。另合併財務報表附註三一揭露之相關資訊，與前述非重要子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達廣錠科技股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 致 源

陳致源



會計師 黃 堯 麟

黃堯麟



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060004806 號

中 華 民 國 112 年 7 月 25 日

民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年6月30日			111年12月31日			111年6月30日		
		產 金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	156,648	8	\$	107,582	6	\$	355,324	16
1114	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)		-	-		-	-		89,485	4
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註八及十)		3,929	-		4,026	-		4,171	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註九、十及二九)		142,821	7		118,013	7		518,526	24
1150	應收票據淨額		-	-		843	-		-	-
1170	應收帳款淨額(附註十一、二三及二八)		238,546	12		204,622	11		142,017	7
1190	合約資產(附註二三)		33,968	2		7,463	-		-	-
1220	本期所得稅資產(附註二五)		11,409	1		12,957	1		2,179	-
130X	存貨淨額(附註十二)		295,966	15		333,265	18		335,232	15
1421	預付貨款(附註二八)		38,354	2		37,958	2		28,821	1
1479	其他流動資產(附註十七及二八)		45,679	3		15,656	1		24,436	1
11XX	流動資產總計		967,320	50		842,385	46		1,500,191	68
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註七)		15,217	1		14,620	1		11,092	1
1600	不動產、廠房及設備(附註十四、二八及二九)		854,691	44		875,885	48		539,479	24
1755	使用權資產(附註十六)		16,287	1		23,948	1		31,611	2
1760	投資性不動產(附註十五及二九)		20,336	1		-	-		-	-
1801	無形資產		5,687	-		6,637	-		7,202	-
1840	遞延所得稅資產(附註二五)		37,145	2		27,588	2		27,693	1
1915	預付房地款		-	-		-	-		64,529	3
1990	其他非流動資產(附註十七)		29,397	1		34,341	2		27,301	1
15XX	非流動資產總計		978,760	50		983,019	54		708,907	32
1XXX	資 產 總 計	\$	1,946,080	100	\$	1,825,404	100	\$	2,209,098	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十八及二九)	\$	-	-	\$	363,000	20	\$	190,000	9
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七及十九)		-	-		-	-		17,240	1
2130	合約負債(附註二三)		81,015	4		39,801	2		55,760	2
2150	應付票據		85	-		1,645	-		1,383	-
2170	應付帳款		85,024	5		54,029	3		51,190	2
2180	應付帳款—關係人(附註二八)		26,007	1		2,778	-		13,070	-
2219	其他應付款(附註二十及二八)		24,940	1		32,782	2		26,211	1
2230	本期所得稅負債(附註二五)		24	-		-	-		-	-
2280	租賃負債—流動(附註十六)		12,751	1		14,544	1		15,532	1
2321	一年內可贖回之應付公司債(附註十九及二九)		-	-		-	-		789,858	36
2399	其他流動負債		691	-		677	-		688	-
21XX	流動負債總計		230,537	12		509,256	28		1,160,932	52
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十八及二九)		265,000	14		265,000	14		-	-
2570	遞延所得稅負債(附註二五)		1,002	-		-	-		3,875	-
2580	租賃負債—非流動(附註十六)		3,991	-		9,950	1		16,656	1
2645	存入保證金(附註二八)		105	-		-	-		-	-
25XX	非流動負債總計		270,098	14		274,950	15		20,531	1
2XXX	負債總計		500,635	26		784,206	43		1,181,463	53
	權益									
	歸屬於母公司業主之權益									
3110	普通股股本		533,185	27		433,185	24		433,185	20
3200	資本公積		968,518	50		607,440	33		607,440	28
	保留盈餘(累積虧損)									
3310	法定盈餘公積		85	-		-	-		-	-
3320	特別盈餘公積		514	-		236	-		236	-
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	(57,785	(3)		851	-	(13,183	(1)
3300	保留盈餘(累積虧損)總計	(57,186	(3)		1,087	-	(12,947	(1)
3400	其他權益	(601	-	(514	-	(385	-
31XX	本公司業主之權益總計		1,443,916	74		1,041,198	57		1,027,293	47
36XX	非控制權益		1,529	-		-	-		342	-
3XXX	權益總計		1,445,445	74		1,041,198	57		1,027,635	47
	負債與權益總計	\$	1,946,080	100	\$	1,825,404	100	\$	2,209,098	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 7 月 25 日核閱報告)

董事長：廖良彬

經理人：林建聯

會計主管：黃慧蘭

民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	112年4月1日至6月30日		111年4月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
	營業收入 (附註二三及二八)								
4100	銷貨收入	\$ 184,491	91	\$ 82,278	71	\$ 319,267	88	\$ 202,824	85
4800	其他營業收入	17,548	9	33,024	29	43,110	12	35,879	15
4000	營業收入合計	202,039	100	115,302	100	362,377	100	238,703	100
5000	營業成本 (附註十二、二四及二八)	169,738	84	98,559	86	295,795	81	201,966	85
5900	營業毛利	32,301	16	16,743	14	66,582	19	36,737	15
	營業費用 (附註十一、十七、二四及二八)								
6100	推銷費用	15,946	8	14,531	12	27,155	7	28,411	12
6200	管理費用	27,674	14	18,263	16	42,006	12	36,545	15
6300	研究發展費用	18,811	9	4,839	4	32,272	9	15,590	7
6450	預期信用減損損失	18,497	9	885	1	38,623	11	974	-
6000	營業費用合計	80,928	40	38,518	33	140,056	39	81,520	34
6900	營業淨損	(48,627)	(24)	(21,775)	(19)	(73,474)	(20)	(44,783)	(19)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入 (附註二四)	2,890	2	1,156	1	4,842	1	1,615	1
7010	其他收入 (附註二四及二八)	492	-	1,487	1	806	-	3,803	2
7050	財務成本 (附註二四)	(2,730)	(1)	(2,598)	(2)	(5,843)	(1)	(5,970)	(3)
7590	其他利益及損失 (附註二四)	8,534	4	20,592	18	8,395	2	40,198	17
7000	營業外收入及支出合計	9,186	5	20,637	18	8,200	2	39,646	17
7900	稅前淨損	(39,441)	(19)	(1,138)	(1)	(65,274)	(18)	(5,137)	(2)
7950	所得稅費用 (利益) (附註二五)	(2,777)	(1)	8,215	7	(8,530)	(2)	9,595	4
8200	本期淨損	(36,664)	(18)	(9,353)	(8)	(56,744)	(16)	(14,732)	(6)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	6	-	12	-	3	-	24	-
8367	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之債務工具投資未實現 評價損益	(81)	-	(148)	-	(90)	-	28	-
8300	本年度其他綜合損益	(75)	-	(136)	-	(87)	-	52	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 36,739)	(18)	(\$ 9,489)	(8)	(\$ 56,831)	(16)	(\$ 14,680)	(6)
	淨利 (損) 歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 38,193)	(19)	(\$ 8,544)	(7)	(\$ 58,273)	(16)	(\$ 13,183)	(5)
8620	非控制權益	1,529	1	(809)	(1)	1,529	-	(1,549)	(1)
8600		(\$ 36,664)	(18)	(\$ 9,353)	(8)	(\$ 56,744)	(16)	(\$ 14,732)	(6)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 38,268)	(19)	(\$ 8,680)	(7)	(\$ 58,360)	(16)	(\$ 13,131)	(5)
8720	非控制權益	1,529	1	(809)	(1)	1,529	-	(1,549)	(1)
8700		(\$ 36,739)	(18)	(\$ 9,489)	(8)	(\$ 56,831)	(16)	(\$ 14,680)	(6)
	每股虧損 (附註二六)								
9750	基 本	(\$ 0.80)		(\$ 0.2)		(\$ 1.28)		(\$ 0.3)	
9850	稀 釋	(\$ 0.80)		(\$ 0.2)		(\$ 1.28)		(\$ 0.3)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 7 月 25 日核閱報告)

董事長：廖良彬



經理人：林建聯



會計主管：黃慧蘭





廣發利證券有限公司

民國 112 年 7 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸屬於本公司之資產 (附註十五)

代碼	說明	本公司										其他		總計	本公司業主	非控制權益	權益總額		
		實收資本	資本公積	盈餘	其他	合計	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (附註四)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	遞延其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	其他	合計						
A1	111 年 1 月 1 日餘額	\$ 424,345	\$ 4,788	\$ 542,227	\$ 3,288	\$ 31,067	\$ 13,666	\$ 427	\$ 590,072	\$ 56,723	\$ 236	\$ 57,664	\$ 705	\$ 265	\$ 172	\$ 437	\$ 1,018,666	\$ 258,505	\$ 1,276,971
B13	法定盈餘公積轉補虧損	-	-	-	-	-	(941)	-	(941)	(56,723)	-	56,723	-	-	-	-	-	-	-
C11	資本公積轉補虧損	-	-	-	-	-	(941)	-	(941)	-	-	941	-	-	-	-	-	-	-
D1	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,183)	(13,183)	-	-	-	(13,183)	(1,549)	(14,732)
D3	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	28	52	52	-	52
D5	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,183)	(13,183)	24	28	52	(13,131)	(1,549)	(14,680)
T1	可轉換公司債轉換為普通股股本	8,840	(4,788)	18,144	-	(438)	-	-	17,706	-	-	-	-	-	-	-	21,758	-	21,758
O1	非控制權益之變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(256,414)	(256,414)
C5	其他資本公積變動： 可轉換公司債買回之未收認股權	-	-	961	-	(961)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	111 年 6 月 30 日餘額	\$ 433,185	\$ -	\$ 561,332	\$ 3,288	\$ 29,668	\$ 12,725	\$ 427	\$ 607,440	\$ -	\$ 236	\$ (13,183)	\$ (12,947)	\$ (241)	\$ (144)	\$ (385)	\$ 1,027,293	\$ 342	\$ 1,027,635
A1	112 年 1 月 1 日餘額	\$ 433,185	\$ -	\$ 591,000	\$ 3,288	\$ -	\$ 12,725	\$ 427	\$ 607,440	\$ -	\$ 236	\$ 851	\$ 1,087	\$ (231)	\$ (283)	\$ (514)	\$ 1,041,198	\$ -	\$ 1,041,198
B1	111 年度盈餘法撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	85	-	(85)	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	278	-	(278)	-	-	-	-	-	-	-
	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	85	-	(85)	-	-	-	-	-	-	-
E1	現金增資	100,000	-	361,078	-	-	-	-	361,078	-	-	-	-	-	-	-	461,078	-	461,078
D1	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨額 (損)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(58,273)	(58,273)	-	-	-	(58,273)	1,529	(56,744)
D3	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	(90)	(87)	(87)	-	(87)
D5	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(58,273)	(58,273)	3	(90)	(87)	(58,360)	1,529	(56,831)
Z1	112 年 6 月 30 日餘額	\$ 533,185	\$ -	\$ 952,078	\$ 3,288	\$ -	\$ 12,725	\$ 427	\$ 968,518	\$ 85	\$ 514	\$ (57,785)	\$ (57,186)	\$ (228)	\$ (373)	\$ (601)	\$ 1,443,916	\$ 1,529	\$ 1,445,445

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱東亞信託聯合會計師事務所民國 112 年 7 月 25 日核閱報告)



董事長：廖長彬



經理人：林建輝



會計主管：黃慈韻

廣銳科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨損	(\$ 65,274)	(\$ 5,137)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	26,828	19,923
A20200	攤銷費用	1,067	1,235
A20300	預期信用減損損失	38,623	974
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產 及負債之淨損失(利益)	(553)	8,984
A20900	財務成本	5,843	5,970
A21200	利息收入	(4,842)	(1,615)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	11,078	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利 益)	(2,364)	1
A23600	存貨報廢損失	23,447	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	(12,626)	5,454
A24100	未實現外幣兌換淨利	(2,107)	(5,176)
A29900	租約修改利益	-	(15)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(26,505)	-
A31130	應收票據	843	-
A31150	應收帳款	(72,232)	5,860
A31200	存 貨	26,478	(35,333)
A31230	預付貨款	(396)	(10,629)
A31240	其他流動資產	(27,359)	2,196
A32125	合約負債	41,214	1,714
A32130	應付票據	(1,560)	819
A32150	應付帳款	28,657	9,292
A32160	應付帳款—關係人	23,026	1,068
A32180	其他應付款項	(7,671)	1,184
A32230	其他流動負債	14	(1,367)
A33000	營運產生之現金	3,629	5,402
A33300	支付之利息	(6,014)	(4,863)
A33500	收取(支付)之所得稅	1,547	(21,169)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(838)	(20,630)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 23,376)	\$ -
B00060	按攤銷後成本衡量之金融資產到期還本	-	138,957
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(84,075)
B00700	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	-	70,065
B02700	取得不動產、廠房及設備	(6,366)	(51,848)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	4,159	20
B03800	存出保證金減少	2,500	70
B04500	取得無形資產	(117)	-
B07100	預付設備款增加	(11,294)	(12,696)
B09900	預付房地款增加	-	(64,529)
B07500	收取之利息	<u>5,042</u>	<u>1,112</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(29,452)</u>	<u>(2,924)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款增加(減少)	(363,000)	190,000
C01300	償還賣回之公司債	-	(47,774)
C01700	償還長期借款	-	(332,584)
C03000	存入保證金增加	105	-
C04020	租賃本金償還	(7,752)	(7,747)
C04600	現金增資	450,000	-
C05800	非控制權益變動	-	(256,414)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>79,353</u>	<u>(454,519)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>3</u>	<u>24</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	49,066	(478,049)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>107,582</u>	<u>833,373</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 156,648</u>	<u>\$ 355,324</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 7 月 25 日核閱報告)

董事長：廖良彬



經理人：林建驊



會計主管：黃慧蘭



廣銳科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

廣銳科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 100 年 12 月 13 日經經濟部核准設立，主要從事工業電腦相關應用產品及能源儲存設備之研發、設計、製造及銷售業務。

本公司股票自 106 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司之子公司之主要營運活動，請參閱附註十三之說明。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 7 月 25 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用之金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 17之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2024年1月1日
IAS 1之修正「具合約條款之非流動負債」	2024年1月1日
IAS 7及 IFRS 7之修正「供應商融資安排」	2024年1月1日
IAS 12之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	註3

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註3：於此等修正發布後，例外規定及揭露已適用之事實，立即適用，並依 IAS 8 之規定追溯適用；其他揭露規定於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用，期中期間結束日為 2023 年 12 月 31 以前者之期中財務報導不適用該等其他揭露規定。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三「子公司」及附表二。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 111 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 618	\$ 463	\$ 403
銀行支票及活期存款	47,040	76,409	146,881
約當現金			
原始到期日在 3 個月之 內之定期存款	108,990	30,710	208,040
	<u>\$ 156,648</u>	<u>\$ 107,582</u>	<u>\$ 355,324</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－外匯交換合約			
(一)	\$ -	\$ -	\$ 110
混合金融資產			
－組合式商品(二)	-	-	89,375
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 89,485</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
－國外未上市(櫃)			
股票	\$ 12,092	\$ 11,538	\$ 11,092
混合金融資產			
－組合式商品(二)	3,125	3,082	-
	<u>\$ 15,217</u>	<u>\$ 14,620</u>	<u>\$ 11,092</u>
<u>金融負債－流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－國內第三次可轉			
換公司債(附註			
十九)	\$ -	\$ -	\$ 6,960
－國內第四次可轉			
換公司債(附註			
十九)	-	-	3,600
－國內第五次可轉			
換公司債(附註			
十九)	-	-	6,680
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,240</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之外匯交換合約如下：

111年6月30日

	幣別	到期期間	合約金額 (仟元)
賣出外匯交換	美元兌新台幣	111.09.06~111.09.29	USD 900/NTD 26,637

合併公司從事外匯交換交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率及利率波動產生之風險。

(二) 合併公司與銀行簽訂 9 個月期及 5.5 年期美元計價利率型組合式商品。該組合式商品包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故按整體混合合約評估強制分類為透過損益按公允價值衡量。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>流動</u>			
債務工具投資			
— 國外投資			
卡達國家銀行債券	<u>\$ 3,929</u>	<u>\$ 4,026</u>	<u>\$ 4,171</u>

(一) 合併公司於 110 年 7 月購買卡達國家銀行債券所發行之 10 年期優先無擔保債券，票面利率為 3.18%，有效利率為 2.84%。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月			
之定期存款	<u>\$ 142,821</u>	<u>\$ 118,013</u>	<u>\$ 518,526</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產：

112年6月30日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$ 4,302	\$ 142,821
備抵損失	-	-
攤銷後成本	4,302	<u>\$ 142,821</u>
公允價值調整	(<u>373</u>)	
	<u>\$ 3,929</u>	

111年12月31日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$ 4,309	\$ 118,013
備抵損失	-	-
攤銷後成本	4,309	<u>\$ 118,013</u>
公允價值調整	(<u>283</u>)	
	<u>\$ 4,026</u>	

111年6月30日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$ 4,315	\$ 518,526
備抵損失	-	-
攤銷後成本	4,315	<u>\$ 518,526</u>
公允價值調整	(<u>144</u>)	
	<u>\$ 4,171</u>	

合併公司採行之政策係僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具。信用評等資訊由獨立評等機構提供。合併公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失

各信用等級債務工具投資之總帳面金額及適用之預期信用損失率如下：

112年6月30日

信用等級	預期信用損失率	總帳面金額	
		透過其他綜合損益按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
正常	0%	\$ 3,929	\$ 142,821

111年12月31日

信用等級	預期信用損失率	總帳面金額	
		透過其他綜合損益按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
正常	0%	\$ 4,026	\$ 118,013

111年6月30日

信用等級	預期信用損失率	總帳面金額	
		透過其他綜合損益按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
正常	0%	\$ 4,171	\$ 518,526

十一、應收帳款淨額

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 282,032	\$ 206,634	\$ 151,545
減：備抵損失	(<u>43,486</u>)	(<u>2,012</u>)	(<u>9,528</u>)
	<u>\$ 238,546</u>	<u>\$ 204,622</u>	<u>\$ 142,017</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 7~90 天，應收帳款不予計息。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主

要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶。

為減輕信用風險，合併公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況，合併公司對客戶信用評等做徵信，同時考量各項指標及歷史經驗值區分客戶信用等級，合併公司依客戶信用等級，進行進一步分群，並訂定預期信用損失率。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

112年6月30日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 超過120天	合計
預期信用損失率	0.4%	0.06%	0%	0.08%	39.75%	
總帳面金額	\$ 137,435	\$ 23,847	\$ 273	\$ 12,540	\$ 107,937	\$ 282,032
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(<u>556</u>)	(<u>15</u>)	<u>-</u>	(<u>10</u>)	(<u>42,905</u>)	(<u>43,486</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 136,879</u>	<u>\$ 23,832</u>	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 12,530</u>	<u>\$ 65,032</u>	<u>\$ 238,546</u>

111年12月31日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 超過120天	合計
預期信用損失率	0.05%	0.64%	0.11%	0.47%	2.79%	
總帳面金額	\$ 82,162	\$ 51,920	\$ 10,923	\$ 3,865	\$ 57,764	\$ 206,634
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(<u>40</u>)	(<u>330</u>)	(<u>12</u>)	(<u>18</u>)	(<u>1,612</u>)	(<u>2,012</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 82,122</u>	<u>\$ 51,590</u>	<u>\$ 10,911</u>	<u>\$ 3,847</u>	<u>\$ 56,152</u>	<u>\$ 204,622</u>

111年6月30日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 超過120天	合計
預期信用損失率	0.38%	0.79%	1.00%	-	41.37%	
總帳面金額	\$ 46,795	\$ 49,591	\$ 34,329	\$ 10	\$ 20,820	\$ 151,545
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(<u>177</u>)	(<u>394</u>)	(<u>343</u>)	<u>-</u>	(<u>8,614</u>)	(<u>9,528</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 46,618</u>	<u>\$ 49,197</u>	<u>\$ 33,986</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 12,206</u>	<u>\$ 142,017</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,012	\$ 8,554
加：本期提列減損損失	41,480	974
本期實際沖銷	(6)	-
期末餘額	<u>\$ 43,486</u>	<u>\$ 9,528</u>

十二、存貨淨額

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
商 品	\$ 10,870	\$ 8,514	\$ 9,348
製 成 品	59,754	61,621	56,776
在 製 品	49,568	20,501	11,411
原 料	<u>175,774</u>	<u>242,629</u>	<u>257,697</u>
	<u>\$ 295,966</u>	<u>\$ 333,265</u>	<u>\$ 335,232</u>

112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為157,221仟元、70,823仟元、264,267仟元及174,230仟元。

111年4月1日至6月30日與111年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失分別2,944仟元及5,454仟元；112年4月1日至6月30日與112年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯跌價回升利益分別22,538仟元及12,626仟元，主要係因年度中報廢呆滯之存貨所致。112年4月1日至6月30日與112年1月1日至6月30日之存貨報廢損失皆為23,447仟元。

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			112年 6月30日	111年 12月31日	111年 6月30日	
本 公 司	IBG INC.	博弈機經銷	100%	100%	100%	註一
	特瑞斯海事技術服務股份有限公司 (特瑞斯公司)	海事工程服務	47.63%	47.63%	47.63%	註一及 二

備註：

註一：上表非重要子公司財務報表未經會計師核閱。

註二：特瑞斯公司為配合海事工程合約修改之營運決策，於 111 年 1 月董事會決議，辦理現金減資 489,600 仟元，消除股份 48,960 仟股，減資比率 96%，減資後股本為 20,400 仟元，於 111 年 1 月臨時股東會決議減資基準日為 111 年 1 月 24 日，並於 111 年 2 月 8 日完成變更登記。另於 111 年 7 月股東會決議進行解散清算，惟截止至 112 年 6 月 30 日止，尚未完成清算程序。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合計
<u>成 本</u>					
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 329,753	\$ 450,765	\$ 87,097	\$ 89,029	\$ 956,644
增 添	-	-	3,325	3,041	6,366
處 分	-	-	(3,263)	-	(3,263)
預付設備款轉入	-	-	3,282	10,456	13,738
轉出至投資性不動產	(<u> 8,521</u>)	(<u> 12,575</u>)	-	-	(<u> 21,096</u>)
112 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 321,232</u>	<u>\$ 438,190</u>	<u>\$ 90,441</u>	<u>\$ 102,526</u>	<u>\$ 952,389</u>
<u>累計折舊</u>					
112 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 17,248	\$ 26,390	\$ 37,121	\$ 80,759
折舊費用	-	4,296	5,321	9,427	19,044
處 分	-	-	(1,468)	-	(1,468)
轉出至投資性不動產	-	(<u> 637</u>)	-	-	(<u> 637</u>)
112 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,907</u>	<u>\$ 30,243</u>	<u>\$ 46,548</u>	<u>\$ 97,698</u>
112 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 321,232</u>	<u>\$ 417,283</u>	<u>\$ 60,198</u>	<u>\$ 55,978</u>	<u>\$ 854,691</u>
<u>成 本</u>					
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 183,657	\$ 271,350	\$ 32,971	\$ 62,919	\$ 550,897
增 添	-	-	46,139	5,709	51,848
處 分	-	-	-	(<u> 83</u>)	(<u> 83</u>)
111 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 183,657</u>	<u>\$ 271,350</u>	<u>\$ 79,110</u>	<u>\$ 68,545</u>	<u>\$ 602,662</u>
<u>累計折舊</u>					
111 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 10,169	\$ 19,562	\$ 21,298	\$ 51,029
折舊費用	-	2,661	1,980	7,575	12,216
處 分	-	-	-	(<u> 62</u>)	(<u> 62</u>)
111 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,830</u>	<u>\$ 21,542</u>	<u>\$ 28,811</u>	<u>\$ 63,183</u>
111 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 183,657</u>	<u>\$ 258,520</u>	<u>\$ 57,568</u>	<u>\$ 39,734</u>	<u>\$ 539,479</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

廠房主建物	20 至 50 年
機器設備	2 至 8 年
其他設備	1 至 10 年

合併公司設定質押作為銀行長短期借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十五、投資性不動產

	<u>已完工投資性不動產</u>
<u>成本</u>	
112年1月1日餘額	\$ -
不動產、廠房及設備轉入	<u>21,096</u>
112年6月30日餘額	<u>\$ 21,096</u>
<u>累計折舊</u>	
112年1月1日餘額	\$ -
不動產、廠房及設備轉入	637
折舊費用	<u>123</u>
112年6月30日餘額	<u>\$ 760</u>
112年6月30日淨額	<u>\$ 20,336</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20至50年

合併公司設定質押作為銀行長短期借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二九。

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 15,595	\$ 21,443	\$ 27,291
運輸設備	346	1,623	2,902
其他設備	<u>346</u>	<u>882</u>	<u>1,418</u>
	<u>\$ 16,287</u>	<u>\$ 23,948</u>	<u>\$ 31,611</u>
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 2,924	\$ 2,924	\$ 5,848
運輸設備	638	639	1,386
其他設備	<u>269</u>	<u>268</u>	<u>473</u>
	<u>\$ 3,831</u>	<u>\$ 3,831</u>	<u>\$ 7,707</u>

(二) 租賃負債

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 12,751</u>	<u>\$ 14,544</u>	<u>\$ 15,532</u>
非 流 動	<u>\$ 3,991</u>	<u>\$ 9,950</u>	<u>\$ 16,656</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
建 築 物	1.10%	1.10%	1.10%
運輸設備	2.70%~6.00%	2.60%~6.00%	2.60%~6.00%
其他設備	2.70%	2.70%	2.70%

(三) 其他租賃資訊

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 504</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 1,092</u>	<u>\$ 132</u>
租賃之現金(流出)				
總額			<u>(\$ 8,978)</u>	<u>(\$ 8,137)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物租賃適用認列之豁免，
不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十七、其他資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>流 動</u>			
應收營業稅退稅款	\$ 282	\$ 3,309	\$ 6,142
預付款項	41,210	10,347	12,983
其他應收款	3,852	30,570	33,880
其 他	<u>335</u>	<u>1</u>	<u>2</u>
	45,679	44,227	53,007
減：備抵損失			
(帳列預期信用減損損失)	<u>-</u>	<u>(28,571)</u>	<u>(28,571)</u>
	<u>\$ 45,679</u>	<u>\$ 15,656</u>	<u>\$ 24,436</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 17,001	\$ 19,445	\$ 12,696
存出保證金	4,396	6,896	6,605
其 他	<u>8,000</u>	<u>8,000</u>	<u>8,000</u>
	<u>\$ 29,397</u>	<u>\$ 34,341</u>	<u>\$ 27,301</u>

特瑞斯公司承攬海事工程之顧問合約，因海事工程合約範圍修改，致該顧問合約已無可提供之服務。特瑞斯公司要求供應商返回已支付而尚未使用之價款，雙方已於 112 年 5 月依法院建議，以 3,000 仟元返回價款成立和解。

十八、借 款

短期借款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>擔保借款</u> （附註二九）			
銀行借款	\$ -	\$ 363,000	\$ 190,000

銀行週轉性借款之利率於 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.60%~2.50% 及 1.15%。

長期借款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>擔保借款</u> （附註二九）			
銀行借款			
富邦銀行(1)	\$ 265,000	\$ 265,000	\$ -

(1) 該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，借款到期日為 131 年 7 月 4 日。合併公司於 111 年 7 月取得新動撥之銀行借款 265,000 仟元，借款利率為浮動利率 1.53%，寬限期三年，並於 114 年 7 月起每月償還部分本金，分 17 年攤還。

十九、應付公司債

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
第一次有擔保可轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ -
第二次有擔保可轉換公司債	-	-	-
第三次有擔保可轉換公司債	-	-	396,004
第四次有擔保可轉換公司債	-	-	197,824
第五次無擔保可轉換公司債	-	-	<u>196,030</u>
			789,858
減：列為 1 年內到期部分	-	-	(789,858)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 本公司於 109 年 3 月 5 日發行 2,750 單位、票面利率為 0% 之新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計 275,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 61.9 元轉換為本公司之普通股。該轉換價格於決定後，如遇有除權或除息者，應依轉換價格調整公式調整之，截至 111 年 3 月 9 日止轉換價格為 54.3 元。轉換期間為 109 年 6 月 6 日至 112 年 3 月 5 日。若公司債屆時未轉換，將於 112 年 3 月 5 日依債券面額以現金一次償還；若符合約定條件本公司得按約定價格向債權人要求贖回可轉換公司債。

債券於發行滿 3 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股在臺灣證券交易所之收盤價格連續 30 個營業日超過當時債券轉換價格達 30%（含）以上時，本公司得於其後 30 個營業日內寄發 30 日期滿之「債券收回通知書」，並於該期間屆滿時，按面額計算以現金收回其全部債券；債券於發行滿 3 個月之次日起至發行期間屆滿前 40 日止，債券流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得以寄發日前五個營業日債券持有人名冊所載者為準寄發 30 日期滿之「債券收回通知書」，並於該期間屆滿時，按面額計算以現金收回流通在外之債券。

債券以發行滿 2 年之日為債券持有人提前賣回債券之賣回基準日。債券持有人得於賣回基準日之前 30 日內以書面通知本公司股務代理機構，要求本公司以債券面額之 101.0025% 將其所持有之債券以現金贖回。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。其原始認列之有效利率為 1.0029%。

發行價款（減除交易成本 2,889 仟元）	\$ 272,111
權益組成部分	(<u>5,470</u>)
發行日淨負債組成部分（包含應付公司債 266,889 仟元及透過損益按公允價值衡量 之金融資產－非流動 248 仟元）	266,641
以有效利率計算之利息	2,268
金融商品評價淨利	(1,602)
應付公司債轉換為普通股股本	(219,824)
賣回公司債	(<u>47,483</u>)
111 年 3 月 9 日淨負債組成部分	<u>\$ -</u>

截至 111 年 3 月 9 日，第一次有擔保可轉換公司債已轉換為本公司普通股股本 3,768 仟股。於 111 年 3 月 9 日，本公司流通在外之剩餘第一次有擔保可轉換公司債負債組成要素 47,483 仟元已全數由公司債持有人賣回，相關剩餘權益組成部分 955 仟元，轉列資本公積－普通股溢價發行表達。

(二) 本公司於 109 年 3 月 5 日發行 2,250 單位、票面利率為 0% 之新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計 225,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 61.9 元轉換為本公司之普通股。該轉換價格於決定後，如遇有除權或除息者，應依轉換價格調整公式調整之，截至 111 年 3 月 9 日止轉換價格為 54.3 元。轉換期間為 109 年 6 月 6 日至 112 年 3 月 5 日。若公司債屆時未轉換，將於 112 年 3 月 5 日依債券面額以現金一次償還；若符合約定條件本公司得按約定價格向債權人要求贖回本轉換公司債。

債券於發行滿 3 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股在臺灣證券交易所之收盤價格連續 30 個營業日超過當時債券轉換價格達 30% (含) 以上時，本公司得於其後 30 個營業日內寄發 30 日期滿之「債券收回通知書」，並於該期間屆滿時，按面額計算以現金收回其全部債券；債券於發行滿 3 個月之次日起至發行期間屆滿前 40 日止，債券流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得以寄發日前五個營業日債券持有人名冊所載者為準寄發 30 日期滿之「債券收回通知書」，並於該期間屆滿時，按面額計算以現金收回流通在外之債券。

債券以發行滿 2 年之日為債券持有人提前賣回債券之賣回基準日。債券持有人得於賣回基準日之前 30 日內以書面通知本公司股務代理機構，要求本公司以債券面額之 101.0025% 將其所持有之債券以現金贖回。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。其原始認列之有效利率為 1.0632%。

發行價款（減除交易成本 2,375 仟元）	\$ 222,625
權益組成部分	(<u>4,853</u>)
發行日淨負債組成部分（包含應付公司債 217,974 仟元及透過損益按公允價值衡量 之金融資產－非流動 202 仟元）	217,772
以有效利率計算之利息	1,367
金融商品評價淨利	(1,528)
應付公司債轉換為普通股	(217,320)
賣回公司債	(<u>291</u>)
111 年 3 月 9 日淨負債組成部分	\$ <u><u>-</u></u>

截至 111 年 3 月 9 日，第二次有擔保可轉換公司債已有面額 225,000 仟元轉換為本公司普通股股本 3,738 仟股。於 111 年 3 月 9 日，本公司流通在外之剩餘第二次有擔保可轉換公司債負債組成要素 291 仟元已全數由公司債持有人賣回，相關剩餘權益組成部分 6 仟元，轉列資本公積－普通股溢價發行表達。

(三) 本公司於 109 年 10 月 26 日發行 4,000 單位、票面利率為 0% 之新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計 408,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每 148.1 元轉換為本公司之普通股。該轉換價格於決定後，如遇有除權或除息者，應依轉換價格調整公式調整之，截至 111 年 12 月 30 日止轉換價格為 134.6 元。轉換期間為 110 年 1 月 27 日至 112 年 10 月 26 日。若公司債屆時未轉換，將於 112 年 10 月 26 日依債券面額以現金一次償還；若符合約定條件本公司得按約定價格向債權人要求贖回可轉換公司債。

債券於發行滿 3 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股在臺灣證券交易所之收盤價格連續 30 個營業日超過當時債券轉換價格達 30%（含）以上時，本公司得於其後 30 個營業日內寄發 30 日期滿之「債券收回通知書」，並於該期間屆滿時，按面額計算以現金收回其全部債券；債券於發行滿 3 個月之次日起至發行期間屆滿前 40 日止，債券流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得以寄發日前五個營業日債券持有人名冊所載者為準寄發 30

日期滿之「債券收回通知書」，並於該期間屆滿時，按面額計算以現金收回流通在外之債券。

債券以發行滿 2 年之日為債券持有人提前賣回債券之賣回基準日。債券持有人得於賣回基準日之前 30 日內以書面通知本公司股務代理機構，要求本公司以債券面額之 101.0025% 將其所持有之債券以現金贖回。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成要素則分別列為嵌入衍生性金融商品及非屬衍生性商品之負債，該嵌入衍生性金融商品 111 年 6 月 30 日以公平價值評估金額為 6,960 仟元；非屬衍生性金融商品之負債 111 年 6 月 30 日以攤銷後成本衡量金額為 396,004 仟元，其原始認列之有效利率為 0.7636%。

發行價款（減除交易成本 2,600 仟元）	\$ 405,400
權益組成部分	(<u>14,825</u>)
發行日淨負債組成部分（包含應付公司債 390,975 仟元 及透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動 400 仟元）	390,575
以有效利率計算之利息	6,084
金融商品評價淨損	400
賣回公司債	(<u>397,059</u>)
111 年 12 月 30 日淨負債組成部分	<u>\$ -</u>

於 111 年 12 月 30 日，本公司流通在外之剩餘第三次有擔保可轉換公司債負債組成要素 397,059 仟元已全數由公司債持有人賣回，相關剩餘權益組成部分 14,825 仟元，轉列資本公積－普通股溢價發行表達。

(四) 本公司於 109 年 10 月 26 日發行 2,000 單位、票面利率為 0% 之新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計 204,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 148.1 元轉換為本公司之普通股。該轉換價格於決定後，如遇有除權或除息者，應依轉換價格調整公式調整之，截至 111 年 12 月 30 日止轉換價格為 134.6 元。轉換期間為 110 年 1 月 27 日至 112 年 10 月 26 日。若公司債屆時未轉換，

將於 112 年 10 月 26 日依債券面額以現金一次償還；若符合約定條件本公司得按約定價格向債權人要求贖回可轉換公司債。

債券於發行滿 3 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股在臺灣證券交易所之收盤價格連續 30 個營業日超過當時債券轉換價格達 30%（含）以上時，本公司得於其後 30 個營業日內寄發 30 日期滿之「債券收回通知書」，並於該期間屆滿時，按面額計算以現金收回其全部債券；債券於發行滿 3 個月之次日起至發行期間屆滿前 40 日止，債券流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得以寄發日前五個營業日債券持有人名冊所載者為準寄發 30 日期滿之「債券收回通知書」，並於該期間屆滿時，按面額計算以現金收回流通在外之債券。

債券以發行滿 2 年之日為債券持有人提前賣回債券之賣回基準日。債券持有人得於賣回基準日之前 30 日內以書面通知本公司股務代理機構，要求本公司以債券面額之 101.0025% 將其所持有之債券以現金贖回。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成要素則分別列為嵌入衍生性金融商品及非屬衍生性商品之負債，該嵌入衍生性金融商品 111 年 6 月 30 日以公平價值評估金額為 3,600 仟元；非屬衍生性金融商品之負債 111 年 6 月 30 日以攤銷後成本衡量金額為 197,824 仟元，其原始認列之有效利率為 0.8324%。

發行價款（減除交易成本 1,303 仟元）	\$ 202,697
權益組成部分	(7,789)
發行日淨負債組成部分（包含應付公司債 195,088 仟元 及透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動 180 仟元）	194,908
以有效利率計算之利息	3,031
金融商品評價淨損	180
賣回公司債	(198,389)
111 年 12 月 30 日淨負債組成部分	<u>\$ -</u>

於 111 年 12 月 30 日，本公司流通在外之剩餘第四次有擔保可轉換公司債負債組成要素 198,389 仟元已全數由公司債持有人賣

回，相關剩餘權益組成部分 7,789 仟元，轉列資本公積－普通股溢價發行表達。

(五) 本公司於 109 年 10 月 27 日發行 2,000 單位、票面利率為 0% 之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 200,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 143 元轉換為本公司之普通股。該轉換價格於決定後，如遇有除權或除息者，應依轉換價格調整公式調整之，截至 111 年 12 月 30 日止轉換價格為 130 元。轉換期間為 110 年 1 月 28 日至 112 年 10 月 27 日。若公司債屆時未轉換，將於 112 年 10 月 27 日依債券面額以現金一次償還；若符合約定條件本公司得按約定價格向債權人要求贖回可轉換公司債。

債券於發行滿 3 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股在臺灣證券交易所之收盤價格連續 30 個營業日超過當時債券轉換價格達 30% (含) 以上時，本公司得於其後 30 個營業日內寄發 30 日期滿之「債券收回通知書」，並於該期間屆滿時，按面額計算以現金收回其全部債券；債券於發行滿 3 個月之次日起至發行期間屆滿前 40 日止，債券流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得以寄發日前五個營業日債券持有人名冊所載者為準寄發 30 日期滿之「債券收回通知書」，並於該期間屆滿時，按面額計算以現金收回流通在外之債券。

債券以發行滿 2 年之日為債券持有人提前賣回債券之賣回基準日。債券持有人得於賣回基準日之前 30 日內以書面通知本公司股務代理機構，要求本公司以債券面額之 102.01% 將其所持有之債券以現金贖回。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成要素則分別列為嵌入衍生性金融商品及非屬衍生性商品之負債，該嵌入衍生性金融商品 111 年 6 月 30 日以公平價值評估金額為 6,680 仟元；非屬衍生性金融商品之負債 111 年 6 月 30 日以攤銷後成本衡量金額為 196,030 仟元，其原始認列之有效利率為 1.5318%。

發行價款（減除交易成本 1,302 仟元）	\$ 198,698
權益組成部分	(<u>7,054</u>)
發行日淨負債組成部分（包含應付公司債 191,084 仟元 及透過損益按公允價值衡量之金融負債－非流動 560 仟元）	191,644
以有效利率計算之利息	5,975
金融商品評價淨利	(560)
賣回公司債	(<u>197,059</u>)
111 年 12 月 30 日淨負債組成部分	<u>\$ -</u>

於 111 年 12 月 30 日，本公司流通在外之剩餘第五次無擔保可轉換公司債負債組成要素 197,059 仟元已全數由公司債持有人賣回，相關剩餘權益組成部分 7,054 仟元，轉列資本公積－普通股溢價發行表達。

二十、其他應付款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 14,024	\$ 16,583	\$ 13,079
其他	<u>10,916</u>	<u>16,199</u>	<u>13,132</u>
	<u>\$ 24,940</u>	<u>\$ 32,782</u>	<u>\$ 26,211</u>

二一、退職後福利計畫

本公司及子公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二二、權益

(一) 股本

普通股

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>53,318</u>	<u>43,318</u>	<u>43,318</u>
已發行股本	<u>\$ 533,185</u>	<u>\$ 433,185</u>	<u>\$ 433,185</u>

111年11月24日董事會決議現金增資發行新股10,000仟股，每股面額10元，並以每股新台幣45元溢價發行，增資後實收股本為533,185仟元。上述現金增資案業經金管會證券期貨局於112年4月11日核准申報生效，並經董事會決議，以112年5月22日為增資基準日。

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供員工認股權憑證所保留之股本為2,000仟股。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因認列對子公司所有權益變動數產生之資本公積，得用以彌補虧損。

因採用可轉換公司債產生之資本公積不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司係處於穩定成長階段，為因應未來資金需求及長期財務規劃，每年依法由董事會擬具分派議案，提請股東會決議。股東股利之發放，以現金股利為優先，亦得以股票股利之方式分派，其中現金股利發放之比例不低於股利總額之10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函、金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 112 年 6 月 30 日及 111 年 5 月 24 日舉行股東常會，決議通過 111 年度盈餘分配案及 110 年度虧損撥補案如下：

	盈餘分配 (虧損撥補) 案	
	111年度	110年度
法定盈餘公積	\$ 85	(\$ 56,723)
特別盈餘公積	\$ 278	\$ -
資本公積	\$ -	(\$ 941)

二三、收 入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	\$ 184,491	\$ 82,278	\$ 319,267	\$ 202,824
其他營業收入				
工程收入	16,610	31,104	41,525	31,104
勞務收入	938	1,920	1,585	4,775
	<u>17,548</u>	<u>33,024</u>	<u>43,110</u>	<u>35,879</u>
	<u>\$ 202,039</u>	<u>\$ 115,302</u>	<u>\$ 362,377</u>	<u>\$ 238,703</u>

(一) 合約餘額

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	111年1月1日
應收帳款總額 (含關係人) (附註十一及二八)	\$ 282,032	\$ 206,634	\$ 151,545	\$ 156,026
合約資產				
應收工程款	\$ 33,968	\$ 7,463	\$ -	\$ -
合約負債				
商品銷貨	\$ 81,015	\$ 39,801	\$ 55,760	\$ 54,046

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三二。

二四、淨 損

(一) 利息收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 2,821	\$ 904	\$ 4,697	\$ 1,327
其 他	69	252	145	288
合 計	<u>\$ 2,890</u>	<u>\$ 1,156</u>	<u>\$ 4,842</u>	<u>\$ 1,615</u>

(二) 其他收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 190	\$ 25	\$ 374	\$ 38
其 他	302	1,462	432	3,765
合 計	<u>\$ 492</u>	<u>\$ 1,487</u>	<u>\$ 806</u>	<u>\$ 3,803</u>

(三) 其他利益及損失

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
金融資產及金融負債 損益				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產	\$ 1,418	(\$ 5,901)	\$ 553	(\$ 8,984)
淨外幣兌換利益	7,177	26,537	5,601	49,738
處分不動產、廠房及設 備利益(損失)	-	-	2,364	(1)
其 他	(61)	(44)	(123)	(555)
合 計	<u>\$ 8,534</u>	<u>\$ 20,592</u>	<u>\$ 8,395</u>	<u>\$ 40,198</u>

(四) 財務成本

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銀行借款之利息	\$ 2,670	\$ 582	\$ 5,708	\$ 1,344
可轉換公司債之利息	-	1,898	-	4,374
租賃負債之利息	60	118	134	252
其 他	-	-	1	-
合 計	<u>\$ 2,730</u>	<u>\$ 2,598</u>	<u>\$ 5,843</u>	<u>\$ 5,970</u>

(五) 折舊及攤銷

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,461	\$ 6,224	\$ 18,055	\$ 11,524
營業費用	4,084	4,156	8,650	8,399
其他利益及損失	62	-	123	-
	<u>\$ 13,607</u>	<u>\$ 10,380</u>	<u>\$ 26,828</u>	<u>\$ 19,923</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 618</u>	<u>\$ 1,067</u>	<u>\$ 1,235</u>

(六) 員工福利費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 36,334	\$ 24,115	\$ 60,830	\$ 48,679
確定提撥計畫	1,136	1,030	2,205	2,043
其他員工福利	3,403	2,947	6,890	6,029
員工福利費用合計	<u>\$ 40,873</u>	<u>\$ 28,092</u>	<u>\$ 69,925</u>	<u>\$ 56,751</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,978	\$ 12,952	\$ 15,066	\$ 18,460
營業費用	33,895	15,140	54,859	38,291
	<u>\$ 40,873</u>	<u>\$ 28,092</u>	<u>\$ 69,925</u>	<u>\$ 56,751</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以 1%~20%及不高於 3%提撥員工酬勞及董事酬勞。惟 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，是以未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 112 年 4 月 25 日及 111 年 2 月 23 日經董事會決議如下：

	111 年度		110 年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	<u>68</u>	\$	<u>-</u>
董事酬勞	\$	<u>-</u>	\$	<u>-</u>

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 及 110 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 9,766	\$ 27,187	\$ 13,049	\$ 53,768
外幣兌換損失總額	(2,589)	(650)	(7,448)	(4,030)
淨 益	<u>\$ 7,177</u>	<u>\$ 26,537</u>	<u>\$ 5,601</u>	<u>\$ 49,738</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 24	\$ -	\$ 24	\$ -
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>6,135</u>	<u>-</u>	<u>6,135</u>
	<u>24</u>	<u>6,135</u>	<u>24</u>	<u>6,135</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(2,801)	1,471	(8,554)	2,851
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>609</u>	<u>-</u>	<u>609</u>
	<u>(2,801)</u>	<u>2,080</u>	<u>(8,554)</u>	<u>3,460</u>
認列於損益之所得稅 費用（利益）	<u>(\$ 2,777)</u>	<u>\$ 8,215</u>	<u>(\$ 8,530)</u>	<u>\$ 9,595</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 110 度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

子公司特瑞斯公司之營利事業所得稅申報，截至 109 度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

子公司 IBG INC. 業已依當地稅捐稽徵機關規定完成 111 年度所得稅申報。

二六、每股虧損

	單位：每股元			
	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.80)	(\$ 0.2)	(\$ 1.28)	(\$ 0.3)
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.80)	(\$ 0.2)	(\$ 1.28)	(\$ 0.3)

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損				
用以計算基本每股虧損之淨損	(\$ 38,193)	(\$ 8,544)	(\$ 58,273)	(\$ 13,183)
用以計算稀釋每股虧損之淨損	(\$ 38,193)	(\$ 8,544)	(\$ 58,273)	(\$ 13,183)

股 數

	單位：仟股			
	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	47,714	43,318	45,528	43,260
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	47,714	43,318	45,528	43,260

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

合併公司員工酬勞為潛在普通股，具稀釋作用，惟因 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日該潛在普通股具反稀釋效果，故未納入稀釋每股虧損之計算；合併公司流通在外國內有擔保可轉換公司債為潛在普通股，具稀釋作用，惟因 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日該潛在普通股具反稀釋效果，故未納入稀釋每股虧損之計算。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

111年6月30日

帳面金額	公允價值			合計
	第1等級	第2等級	第3等級	
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債：				
－可轉換公司債	\$ 789,858	\$ 817,500	\$ -	\$ 817,500

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

112年6月30日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
國外未上市(櫃)股票	\$ -	\$ 12,092	\$ -	\$ 12,092
組合式商品	3,125	-	-	3,125
	<u>\$ 3,125</u>	<u>\$ 12,092</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,217</u>
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
債務工具投資				
－金融債券	\$ 3,929	\$ -	\$ -	\$ 3,929

111年12月31日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
國外未上市(櫃)股票	\$ -	\$ 11,538	\$ -	\$ 11,538
組合式商品	3,082	-	-	3,082
	<u>\$ 3,082</u>	<u>\$ 11,538</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,620</u>
透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產				
債務工具投資				
－金融債券	\$ 4,026	\$ -	\$ -	\$ 4,026

111年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
國外未上市(櫃)股票	\$ -	\$ 11,092	\$ -	\$ 11,092
衍生工具	-	110	-	110
組合式商品	89,375	-	-	89,375
	<u>\$ 89,375</u>	<u>\$ 11,202</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$100,577</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
債務工具投資				
－金融債券	\$ 4,171	\$ -	\$ -	\$ 4,171
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 17,240	\$ -	\$ 17,240

112年及111年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－外匯交換合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
國內第一次及第二次有擔保可轉換公司債	係假設該公司債於112年3月5日贖回，所採用之折現率係以證券櫃檯買賣中心公開報價之2年期之公債殖利率按差補法計算。
國內第三次及第四次有擔保可轉換公司債	係假設該公司債於112年10月26日贖回，所採用之折現率係以證券櫃檯買賣中心公開報價之1.503年期及2年期之公債殖利率按差補法計算。
國內第五次無擔保可轉換公司債	係假設該公司債於112年10月27日贖回，所採用之折現率係以證券櫃檯買賣中心公開報價之1.503年期及2年期之公債殖利率按差補法計算。
國外未上市(櫃)股權投資	按市場法並經選擇權定價模式估計的公司之股權價值。選擇權定價模式係將整體股權價值依據特別股及普通股於權利間之差異進行價值拆分。

(三) 金融工具之種類

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量	\$ 15,217	\$ 14,620	\$ 100,577
按攤銷後成本衡量之 金融資產(註1)	546,545	443,264	1,033,923
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產			
債務工具投資	3,929	4,026	4,171
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值 衡量	-	-	17,240
按攤銷後成本衡量(註2)	401,161	719,234	1,071,712

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、一年內可贖回之應付公司債、其他應付款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、借款、應付公司債及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工

具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 65.04% 非以發生交易個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 63.90% 非以發生交易個體之功能性貨幣計價，合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用外匯交換合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

合併公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>資 產</u>			
美 金	\$ -	\$ -	\$ 110

敏感度分析

合併公司主要受到美元、歐元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，

並將其期末之換算以匯率變動予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨損增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		歐 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 3,179)	(\$ 5,552)	(\$ 115)	(\$ 101)	(\$ 27)	(\$ 27)

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元、歐元及人民幣計價應收及應付款項公允價值變動。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 251,811	\$ 148,723	\$ 726,566
— 金融負債	16,742	387,494	1,012,046
具現金流量利率風險			
— 金融資產	45,834	74,901	146,881
— 金融負債	265,000	265,000	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30

日之稅前淨損將分別減少／增加(1,096)仟元及 734 仟元，主因為合併公司之變動利率存款。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。若權益價格上漲／下跌 1%，112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨損將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 121 仟元及 111 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司最大客戶，截至 112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率為 24.75%、17.76% 及 17.07%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

112年6月30日

非衍生金融負債	要求即付或	1 ~ 3 個月	3 個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
	短於1個月				
無附息負債	\$ 53,527	\$ 66,526	\$ 1,979	\$ -	\$ -
租賃負債	1,277	2,335	9,259	4,000	-
浮動利率工具	74	678	3,036	76,884	226,857
	<u>\$ 54,878</u>	<u>\$ 69,539</u>	<u>\$ 14,274</u>	<u>\$ 80,884</u>	<u>\$ 226,857</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

租賃負債	短於1年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10~15年	15~20年	20年以上
		<u>\$ 12,871</u>	<u>\$ 4,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

111年12月31日

非衍生金融負債	要求即付或	1 ~ 3 個月	3 個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
	短於1個月				
無附息負債	\$ 39,935	\$ 14,089	\$ 13,495	\$ -	\$ -
租賃負債	1,401	2,629	10,740	10,000	-
浮動利率工具	470	290,656	76,058	73,426	234,241
	<u>\$ 41,806</u>	<u>\$ 307,374</u>	<u>\$ 100,293</u>	<u>\$ 83,426</u>	<u>\$ 234,241</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

租賃負債	短於1年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10~15年	15~20年	20年以上
		<u>\$ 14,770</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

111年6月30日

非衍生金融負債	要求即付或	1 ~ 3 個月	3 個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
	短於1個月				
無附息負債	\$ 37,553	\$ 35,811	\$ 4,047	\$ -	\$ -
租賃負債	1,401	2,629	11,830	16,785	-
浮動利率工具	328	190,096	800,000	-	-
	<u>\$ 39,282</u>	<u>\$ 228,536</u>	<u>\$ 815,877</u>	<u>\$ 16,785</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 15,860	\$ 16,785	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

上述非衍生性金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

111年6月30日

	要求即付或		
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年
總額交割			
外匯交換合約	\$ -	\$ 110	\$ -

(3) 融資額度

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
— 已動用金額	\$ 265,000	\$ 628,000	\$ 190,000
— 未動用金額	340,200	217,200	505,200
	<u>\$ 605,200</u>	<u>\$ 845,200</u>	<u>\$ 695,200</u>

二八、關係人交易

本公司之母公司為廣積科技股份有限公司，於112年6月30日暨111年12月31日及6月30日持有本公司普通股分別為29.76%、31.19%及31.19%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
廣積科技股份有限公司 (廣積公司)	本公司之母公司
上海廣佳信息技術股份有限公司 (廣佳公司)	兄弟公司
速博康科技股份有限公司 (速博康公司)	兄弟公司
IBASE TECHNOLOGY (USA) INC. (IBASE USA)	兄弟公司
IBASE Singapore PTE. Ltd. (IBASE SG)	兄弟公司
深圳市華美視科技有限公司 (華美視公司)	兄弟公司
研揚科技股份有限公司 (研揚公司)	關聯企業
廖 良 彬	本公司董事長
翰鉑科技股份有限公司 (翰鉑科技公司)	實質關係人 (註一)
翰鉑綠能股份有限公司 (翰鉑綠能公司)	實質關係人 (註一)
翰鉑綠能機電股份有限公司 (翰鉑綠能機電公司)	實質關係人 (註一)
台灣粒子設備股份有限公司 (台灣粒子公司)	實質關係人 (註二)

註一：其董事長與本公司主要管理階層為二親等關係。

註二：其董事長與本公司董事長同一人。

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人名稱／ 類 別	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銷貨收入	母 公 司	\$ -	\$ -	\$ 117	\$ 57
	實質關係人	-	-	1	4,000
	翰鉑綠能公司	59,102	-	59,102	-
		<u>\$ 59,102</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,220</u>	<u>\$ 4,057</u>

合併公司與關係人間之交易價格係依市場行情雙方議定。

(三) 營業成本

帳 列 項 目	關係人名稱 ／ 類 別	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
進 貨	廣積公司	\$ 19,104	\$ 10,208	\$ 40,236	\$ 22,027
	兄弟公司	-	22	-	22
	實質關係人	10,768	9,502	16,413	9,510
		<u>\$ 29,872</u>	<u>\$ 19,732</u>	<u>\$ 56,649</u>	<u>\$ 31,559</u>
製造費用—消耗品	母 公 司	\$ -	\$ -	\$ 8	\$ -
製造費用—運 費	實質關係人	\$ 3	\$ -	\$ 3	\$ -
製造費用—修繕費	母 公 司	\$ 8	\$ -	\$ 8	\$ -

合併公司與關係人間之交易價格係依市場行情雙方議定。

(四) 營業費用

帳 列 項 目	關係人名稱 ／ 類別	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
其他費用	母 公 司	\$ 109	\$ 36	\$ 218	\$ 36
樣 品 費	母 公 司	\$ -	\$ 5	\$ 196	\$ 6
	兄 弟 公 司	-	-	-	4
		\$ -	\$ 5	\$ 196	\$ 10
修 繕 費	兄 弟 公 司	\$ -	\$ -	\$ 48	\$ -
運 費	實 質 關 係 人	\$ -	\$ -	\$ 12	\$ 4
研 究 發 展 費	母 公 司	\$ -	\$ 237	\$ -	\$ 533
	關 聯 企 業	13	-	82	-
	實 質 關 係 人	300	-	320	-
		\$ 313	\$ 237	\$ 402	\$ 533

(五) 營業外收入及支出

帳 列 項 目	關係人名稱 ／ 類別	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
其他收入	母 公 司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 50
租 金 收 入	實 質 關 係 人	\$ 150	\$ -	\$ 300	\$ -

合併公司與關係人間之租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般條件收取。

(六) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人名稱／類別	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應收帳款淨額	母 公 司	\$ -	\$ 154	\$ -
	實 質 關 係 人	61,747	-	4,158
		\$ 61,747	\$ 154	\$ 4,158

合併公司與關係人間之貨款收取條件與非關係人無重大差異。流通在外之應收關係人餘額未收取保證。111年12月31日應收關係人餘額並未提列備抵損失。112年及111年6月30日應收關係人餘額分別提列備抵損失310仟元及42仟元。

(七) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳列項目	關係人名稱/類別	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應付帳款	廣積公司	\$ 15,215	\$ 1,574	\$ 6,450
	兄弟公司	3	3	-
	實質關係人	<u>10,789</u>	<u>1,201</u>	<u>6,620</u>
		<u>\$ 26,007</u>	<u>\$ 2,778</u>	<u>\$ 13,070</u>
其他應付款	母公司	\$ 9	\$ 802	\$ 1,404
	關聯企業	14	-	-
	實質關係人	<u>337</u>	<u>320</u>	<u>2,801</u>
		<u>\$ 360</u>	<u>\$ 1,122</u>	<u>\$ 4,205</u>

合併公司與關係人間之貨款支付條件與非關係人無重大差異。

流通在外之應付關係人餘額係未提供擔保。

(八) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別 / 名稱	取得	價
	112年6月30日	111年6月30日
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,200</u>

(九) 向關係人借款 (帳列其他應付款—關係人)

關係人名稱 / 類別	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
其他應付款			
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人借款為無擔保借款。

(十) 其他

帳列項目	關係人名稱/類別	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
預付款項	母公司	<u>\$ 835</u>	<u>\$ 1,249</u>	<u>\$ 1,613</u>
預付貨款	翰鉞科技公司	<u>\$ 10,999</u>	<u>\$ 10,999</u>	<u>\$ 14,176</u>
存入保證金	台灣粒子公司	<u>\$ 100</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(十一) 主要管理階層薪酬

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 9,650	\$ 7,455	\$ 17,245	\$ 17,641
退職後福利	<u>349</u>	<u>380</u>	<u>684</u>	<u>793</u>
	<u>\$ 9,999</u>	<u>\$ 7,835</u>	<u>\$ 17,929</u>	<u>\$ 18,434</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供予銀行作為履約保證之擔保品：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產－流 動）	\$ 95,029	\$ 56,593	\$ 325,346
自有土地	227,096	328,118	182,022
建築物－淨額	288,198	430,340	255,311
投資性不動產	20,336	-	-
	<u>\$ 630,659</u>	<u>\$ 815,051</u>	<u>\$ 762,679</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產與負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

112年6月30日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 元	\$ 11,643	31.14	(美元：台幣)		\$ 362,563		
歐 元	340	33.81	(歐元：台幣)		11,495		
人 民 幣	620	4.282	(人民幣：台幣)		2,655		
<u>非貨幣性項目</u>							
<u>採權益法之子公司</u>							
美 元	7	31.14	(美元：台幣)		233		
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 元	1,435	31.14	(美元：台幣)		44,686		

111年12月31日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 元	\$	8,642		30.71 (美元：台幣)		\$	265,396
歐 元		270		32.72 (歐元：台幣)			8,834
人 民 幣		619		4.408 (人民幣：台幣)			2,729
<u>非貨幣性項目</u>							
<u>採權益法之</u>							
<u>子公司</u>							
美 元		10		30.71 (美元：台幣)			300
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 元		1,246		30.71 (美元：台幣)			38,265

111年6月30日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 元	\$	20,252		29.72 (美元：台幣)		\$	601,889
歐 元		325		31.05 (歐元：台幣)			10,091
人 民 幣		609		4.439 (人民幣：台幣)			2,703
<u>衍生工具</u>							
美 元		900		29.72 (美元：台幣)			26,748
<u>非貨幣性項目</u>							
<u>採權益法之子公司</u>							
美 元		10		29.72 (美元：台幣)			291
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 元		1,523		29.72 (美元：台幣)			45,264

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	112年4月1日至6月30日			111年4月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達	貨 幣 兌 表 達	淨 兌 換 利 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達	貨 幣 兌 表 達	淨 兌 換 利 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)		\$ 7,177	1 (新台幣：新台幣)		\$ 26,537

功 能 性 貨 幣	112年1月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 利 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 利 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 5,601	1 (新台幣：新台幣)	\$ 49,738

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：
附表三。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門僅有營業處部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部	收	部	損
	門	入	門	失
	112年1月1日	111年1月1日	112年1月1日	111年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
營業處	<u>\$ 362,377</u>	<u>\$ 238,703</u>	(\$ 73,474)	(\$ 44,783)
利息收入			4,842	1,615
其他收入			806	3,803
財務成本			(5,843)	(5,970)
其他利益及損失			<u>8,395</u>	<u>40,198</u>
稅前淨損			<u>(\$ 65,274)</u>	<u>(\$ 5,137)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指營業處營運利益，不包含其他收入、利息收入、其他利益及損失、財務成本及所得稅費用（利益）。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

合併公司資產之衡量金額並未提供予營運決策者，故部門資產衡量金額為零。

廣錠科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱(註1)	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末			
				單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值
廣錠科技股份有限公司	特別股股票 Gomore Inc.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	25,216,865	\$ 12,092	5.04	\$ 12,092
	金融債券 卡達國家銀行債券	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	980,000	3,929	-	3,929

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票。

廣銳科技股份有限公司及子公司
被投資公司、所在地區...等相關資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率(%)	帳面金額			
廣銳科技股份有限公司	IBG INC. 特瑞斯海事技術服務股份 有限公司	美國 台灣	博弈機銷售 海事工程技術服務	\$ 6,169 12,357	\$ 6,169 12,357	200,000 971,610	100.00 47.63	\$ 233 1,390	(\$ 71) 3,035	(\$ 71) 1,506	(註1及2) (註1、2 及3)

註 1：係按同期間未經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註 2：採用權益法之投資及被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

註 3：特瑞斯海事技術服務股份有限公司於 112 年 6 月 30 日清算程序進行中。

廣錠科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 112 年 6 月 30 日

附表三

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
廣積科技股份有限公司	15,870,106	29.76%
廖 良 彬	5,628,685	10.55%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。